

レビュー業務実務指針 2431「東京証券取引所の有価証券上場規程に定める部門財務情報に対するレビュー業務に関する実務指針」の改正について

年 月 日
日本公認会計士協会

改正案	現 行
レビュー業務実務指針 2431 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める部門財務情報に対する レビュー業務に関する実務指針 2021 年 6 月 9 日 改正 2021 年 9 月 16 日 改正 2022 年 1 月 13 日 改正 2022 年 10 月 13 日 改正 2023 年 6 月 20 日 改正 2024 年 9 月 26 日 改正 2025 年 7 月 17 日 最終改正 年 月 日 日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 (実務指針：第 12 号) 《Ⅰ 本実務指針の適用範囲》 (省 略) 《Ⅱ 本レビュー業務を実施する上での留意事項》 (省 略) 《Ⅲ 適用》 (省 略) 以 上	レビュー業務実務指針 2431 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める部門財務情報に対する レビュー業務に関する実務指針 2021 年 6 月 9 日 改正 2021 年 9 月 16 日 改正 2022 年 1 月 13 日 改正 2022 年 10 月 13 日 改正 2023 年 6 月 20 日 改正 2024 年 9 月 26 日 最終改正 2025 年 7 月 17 日 日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 (実務指針：第 12 号) 《Ⅰ 本実務指針の適用範囲》 (省 略) 《Ⅱ 本レビュー業務を実施する上での留意事項》 (省 略) 《Ⅲ 適用》 (省 略) 以 上
- 本実務指針（2022 年 10 月 13 日改正）は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 保証業務実務指針（序）「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」（2022 年 7 月 21 日公表） - 本実務指針（2024 年 9 月 26 日改正）は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 保証業務実務指針 2400「財務諸表のレビュー業務」（2024 年 4 月 18 日改正） （修正箇所：第 18 項、第 22 項、第 23 項、第 27 項及び第 28 項から第 32 項） - 保証業務実務指針（序）「レビュー業務実務指針、保証業務実務指針及び専門業務実務指針並	- 本実務指針（2022 年 10 月 13 日改正）は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 保証業務実務指針（序）「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」（2022 年 7 月 21 日公表） - 本実務指針（2024 年 9 月 26 日改正）は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 保証業務実務指針 2400「財務諸表のレビュー業務」（2024 年 4 月 18 日改正） （修正箇所：第 18 項、第 22 項、第 23 項、第 27 項及び第 28 項から第 32 項） - 保証業務実務指針（序）「レビュー業務実務指針、保証業務実務指針及び専門業務実務指針並

改正案	現 行
びに関連する公表物の体系及び用語」(2024 年 9 月 26 日改正) (上記以外の修正箇所) - 本実務指針(2025 年 7 月 17 日改正)は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 監査基準報告書 700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」(2024 年 9 月 26 日改正) - 本報告書(年 月 日改正)は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 監査基準報告書 240「財務諸表監査における不正」(年 月 日改正)	びに関連する公表物の体系及び用語」(2024 年 9 月 26 日改正) (上記以外の修正箇所) - 本実務指針(2025 年 7 月 17 日改正)は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。 - 監査基準報告書 700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」(2024 年 9 月 26 日改正)
《付録 1 経営者確認書の記載例》 (省 略) (省 略) 部門連結財務情報 (省 略) 2. 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない部門連結財務情報を作成するために、経営者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は経営者にあることを承知しており、<u>その責任を適切に果たしております</u>。 (省 略) 提供する情報 (省 略) 10. 当社に影響を及ぼす不正又は不正の疑いがある事項に関して、以下の全ての情報を貴監査法人に提供いたしました。 - 経営者による不正又は不正の疑い - 内部統制において重要な役割を担っている従業員による不正又は不正の疑い - 上記以外の者による部門連結財務情報に影響を及ぼす可能性がある不正又は不正の疑い 11. 従業員、元従業員、投資家、規制当局又はその他の者から入手した部門連結財務情報に影響を及ぼす不正の疑い、<u>(不正の申し立てを含む。)</u>がある事項に関する全ての情報を貴監査法人に提供いたしました。 (省 略)	《付録 1 経営者確認書の記載例》 (省 略) (省 略) 部門連結財務情報 (省 略) 2. 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない部門連結財務情報を作成するために、経営者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は経営者にあることを承知しております。 (省 略) 提供する情報 (省 略) 10. 当社に影響を及ぼす不正又は不正の疑いがある事項に関して、以下の全ての情報を貴監査法人に提供いたしました。 - 経営者による不正又は不正の疑い - 内部統制において重要な役割を担っている従業員による不正又は不正の疑い - 上記以外の者による部門連結財務情報に<u>重要な</u>影響を及ぼす可能性がある不正又は不正の疑い 11. 従業員、元従業員、投資家、規制当局又はその他の者から入手した部門連結財務情報に影響を及ぼす<u>不正の申し立て又は不正の疑い</u>がある事項に関する全ての情報を貴監査法人に提供いたしました。 (省 略)
《付録 2 独立業務実施者のレビュー報告書の文例》 (省 略) 《付録 3 レビュー 3 者関係》 (省 略) 以 上	《付録 2 独立業務実施者のレビュー報告書の文例》 (省 略) 《付録 3 レビュー 3 者関係》 (省 略) 以 上